

## 資金収支計算書

(自) 平成25年 4月 1日 (至) 平成26年 3月31日

第1号の1様式  
(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収入	0165 介護保険事業収入	409,690,000	403,035,217	-6,654,783
		0195 その他の事業収入		661,850	661,850
		0198 借入金利息補助金収入	3,518,550	3,518,550	
		0199 経常経費寄附金収入		185,000	185,000
		0200 受取利息配当金収入	10,000	51,919	41,919
		0201 その他の収入	1,960,000	1,752,924	-207,076
	事業活動収入計(1)		415,178,550	409,205,460	-5,973,090
	支出	0129 人件費支出	272,830,000	255,515,133	17,314,867
		0130 事業費支出	70,830,000	74,702,916	-3,872,916
		0131 事務費支出	58,690,000	62,792,904	-4,102,904
		0137 支払利息支出	3,518,550	3,518,550	
		0138 その他の支出	1,440,000	1,225,402	214,598
事業活動支出計(2)		407,308,550	397,754,905	9,553,645	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		7,870,000	11,450,555	-3,580,555	
施設整備等による収支	収入	0204 施設整備等補助金収入	33,510,000	33,509,500	-500
		施設整備等収入計(4)		33,510,000	33,509,500
	支出	0143 設備資金借入金元金償還支出	33,510,000	33,510,000	
		0144 固定資産取得支出	1,600,000		1,600,000
		0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	576,450	1,457,400	-880,950
施設整備等支出計(5)		35,686,450	34,967,400	719,050	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-2,176,450	-1,457,900	718,550	
その他の活動による収支	収入	0221 事業区分間繰入金収入	2,400,000		-2,400,000
		0223 サービス区分間繰入金収入	20,000,000		-20,000,000
		その他の活動による収入計(7)		22,400,000	
	支出	0152 積立資産支出	7,980,000	8,072,500	-92,500
		0159 事業区分間繰入金支出	2,400,000		2,400,000
		0161 サービス区分間繰入金支出	20,000,000		20,000,000
		0162 その他の活動による支出		731,680	-731,680
	その他の活動支出計(8)		30,380,000	8,804,180	21,575,820
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-7,980,000	-8,804,180	-824,180	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-2,286,450	1,188,476	3,474,926	
前期末支払資金残高(12)			285,243,623	285,243,623	
当期末支払資金残高(11)+(12)		-2,286,450	286,432,098	288,718,548	

事業活動計算書

(自)平成25年 4月 1日 (至)平成26年 3月31日

第2号の1様式

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	0056 介護保険事業収益	403,035,217		403,035,217
		0086 その他の事業収益	661,850		661,850
		0089 経常経費寄附金収益	185,000		185,000
		0090 その他の収益			
		サービス活動収益計(1)	403,882,067		403,882,067
	費用	0015 人件費	258,587,633		258,587,633
		0016 事業費	74,702,916		74,702,916
		0017 事務費	62,794,152		62,794,152
		0026 利用者負担軽減額			
		0027 減価償却費	44,767,834		44,767,834
0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	-40,744,611		-40,744,611		
0029 徴収不能額					
0030 徴収不能引当金繰入					
0031 その他の費用					
サービス活動費用計(2)	400,107,924		400,107,924		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,774,143		3,774,143		
サービス活動外増減の部	収益	0092 借入金利息補助金収益	3,518,550		3,518,550
		0093 受取利息配当金収益	53,167		53,167
		0098 その他のサービス活動外収益	1,752,924		1,752,924
		サービス活動外収益計(4)	5,324,641		5,324,641
	費用	0033 支払利息	3,518,550		3,518,550
		0038 その他のサービス活動外費用	1,225,402		1,225,402
サービス活動外費用計(5)	4,743,952		4,743,952		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	580,689		580,689		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,354,832		4,354,832		
特別増減の部	収益	0100 施設整備等補助金収益	33,509,500		33,509,500
		0103 固定資産受贈額			
		0104 固定資産売却益			
		0105 事業区分間繰入金収益			
		0106 拠点区分間繰入金収益			
		0107 サービス区分間繰入金収益			
		0108 事業区分間固定資産移管収益			
		0109 拠点区分間固定資産移管収益			
		0110 サービス区分間固定資産移管収益			
		0111 その他の特別収益			
		特別収益計(8)	33,509,500		33,509,500
	費用	0040 基本金組入額			
		0042 固定資産売却損・処分損			
		0043 国庫補助金等特別積立金取崩額(除)	33,509,500		33,509,500
0044 国庫補助金等特別積立金積立額					
0046 事業区分間繰入金費用					
0047 拠点区分間繰入金費用					
0048 サービス区分間繰入金費用					
0049 事業区分間固定資産移管費用					
0050 拠点区分間固定資産移管費用					
0051 サービス区分間固定資産移管費用					
0052 その他の特別損失	731,680		731,680		
特別費用計(9)	34,241,180		34,241,180		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-731,680		-731,680		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,623,152		3,623,152		
繰越活動増	前期繰越活動増減差額(12)	292,425,953	292,425,953		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	296,049,105	292,425,953	3,623,152	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)	5,000,000		5,000,000	

事業活動計算書

(自) 平成25年 4月 1日 (至) 平成26年 3月31日

第2号の1様式

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
減 差 額 の 部				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	291,049,105	292,425,953	-1,376,848

貸借対照表

平成28年 3月31日現在

第3号の1様式  
(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	292,770,098	295,796,020	流動負債	42,248,300
現金預金	230,748,139	238,181,278	事業未払金	5,601,538
事業未収金	61,428,170	57,489,752	1年以内返済予定設備資金借入金	33,510,000
立替金	583,789	114,960	1年以内返済予定リース債務	2,400,300
前払金		30	職員預り金	736,462
仮払金	10,000	10,000	固定負債	125,709,800
固定資産	1,068,550,031	1,097,575,865	設備資金借入金	100,530,000
基本財産	939,182,531	979,461,056	リース債務	8,143,800
土地	398,612,660	398,612,660	退職給付引当金	17,036,000
建物	540,539,871	580,848,396	負債の部合計	18,295,500
その他の固定資産	129,397,500	118,114,809		196,397,897
構築物	1	706,465	純 資 産 の 部	
機械及び装置	5,411,272	6,265,683	基本金	440,153,980
車輛運搬具	308,008	462,007	基本金	440,153,980
器具及び備品	5,368,112	6,655,147	国庫補助金等特別積立金	402,158,944
有形リース資産	2,521,050		国庫補助金等特別積立金	402,158,944
ソフトウェア	7	7	その他の積立金	60,000,000
無形リース資産	8,023,050		修繕積立金	60,000,000
退職給付引当資産	17,036,000	18,295,500	次期繰越活動増減差額	291,049,105
積立資産	30,730,000	30,730,000	次期繰越活動増減差額	291,049,105
その他の積立資産	60,000,000	55,000,000	(うち当期活動増減差額)	3,623,152
資産の部合計	1,361,320,129	1,393,371,885	純資産の部合計	1,193,362,029
			負債及び純資産の部合計	1,393,371,885
				-32,051,756
				5,000,000
				5,000,000
				-1,376,848
				3,623,152
				-3,611,959
				-32,051,756

## 財務諸表に対する注記(社会福祉法人誠々会)

### 1.継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に関する注記は、記載すべき事項はない。

### 2.重要な会計方針

- (1)固定資産の減価償却の方法  
建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品……定額法
- (2)引当金の計上基準  
退職給付引当金……掛金累計額で計上する。

### 3.重要な会計方針の変更

指導指針による会計から、新会計基準に変更した。

### 4.法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、次の退職給付制度をを利用している

- ①社会福祉医療機構
- ②神奈川県福利協会
- ③中小企業小規模共済制度

### 5.法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表等は、以下のとおりになっている。

- (1)法人全体の財務諸表(資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表)
- (2)事業区分別内訳表(資金収支内訳表・事業活動内訳表・貸借対照表内訳表)
- (3)社会福祉事業における拠点区分別内訳表(資金収支内訳表・事業活動内訳表・貸借対照表内訳表)
- (4)公益事業における拠点区分別内訳表(資金収支内訳表・事業活動内訳表・貸借対照表内訳表)
- (5)各拠点におけるサービス区分の内容

社会福祉事業

ア 甘露苑拠点

本部

特別養護老人ホーム

短期入所

通所事業

居宅介護支援

公益事業

イ 依知地域包括支援センター拠点

地域包括支援

### 6.基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	398,612,660	0	0	398,612,660
建物	580,848,396	0	40,308,525	540,539,871
合計	979,461,056	0	40,308,525	939,152,531

### 7.会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

## 8.担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	398,612,660 円
建物(基本財産)	540,539,871 円
計	939,152,531

設備資金借入金(一年以内返済予定額を含) 134,040,000 円

## 9.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
構築物	70,645,904	70,645,903	1
機械装置	6,835,290	1,424,018	5,411,272
車輛運搬具	7,870,000	7,561,992	308,008
器具及び備品	88,693,056	83,324,944	5,368,112
有形リース資産	3,087,000	565,950	2,521,050
ソフトウェア	4,813,350	4,813,343	7
無形リース資産	8,914,500	891,450	8,023,050
合計	190,859,100	169,227,600	21,631,500

## 10.債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高は以下のとおりである。

単位:円

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	61,428,170		61,428,170
合計	61,428,170		61,428,170

## 11.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

## 12.関連当事者との取引の内容

該当なし

## 13.重要な偶発債務

## 14.重要な後発事象

重要な後発事象については、記載すべき事項はない。

## 15.その他社会福祉法人の資金収支及び純財産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特になし